

平成 26 年 1 月 31 日（厚生労働省同日発表）

担	愛知労働局 職業安定部 職業対策課 職業対策課長 吉田 克年 課長補佐（雇用開発・指導担当）
当	山本 由紀夫 地方職業指導官 的馬 良治 電話：052（219）5508

愛知県の外国人雇用届出状況

外国人労働者数は、2年連続で減少

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法（平成19年10月1日改正）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものです。

全ての事業主は、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

このたび、平成25年10月末日現在で愛知県内に配置されているハローワークへ届出されている外国人雇用届出状況を取りまとめましたのでお知らせします。

（平成 25 年 10 月 末日 現在の外国人雇用届出状況について）

【集計結果のポイント】

- 外国人を雇用している事業所は 10,312 か所（対前年比 4.3%、423 か所増加）

【参考】

平成 21 年 10 月 末日 8,246 か所、平成 22 年 10 月 末日 9,299 か所
平成 23 年 10 月 末日 9,876 か所、平成 24 年 10 月 末日 9,889 か所

- 外国人労働者数は 78,547 人（対前年比 2.7%、2,165 人減少）

【参考】

平成 21 年 10 月 末日 67,728 人、平成 22 年 10 月 末日 78,723 人
平成 23 年 10 月 末日 84,157 人、平成 24 年 10 月 末日 80,712 人

- 国籍別・在留資格別外国人労働者数は、ブラジルが最も多い 25,689 人で外国人労働者全体の 32.7%、次いで中国（香港等を含む。）が 22,501 人、同 28.6%、フィリピン 11,118 人、同 14.2%の順となっており、この3カ国で 75.5%を占めている。

なお、ブラジルは前年より 2,958 人（10.3%）減少している。

また、永住・定住者等の身分に基づく在留資格が 61.9%を占めている。【別表 1】

- 地域別外国人雇用事業所数は、名古屋地域が最も多く、4,263 か所で県内に占める割合は41.3%（前年3,950 か所、39.9%）となっている。

外国人労働者数も名古屋地域が最も多く、26,854 人で県内に占める割合は34.2%（同32.6% 26,283 人）となっている。以下、西三河地域24,147 人、30.7% 尾張地域18,181 人、23.1%、東三河地域9,365 人、11.9%の順に多く、名古屋地域と西三河地域で外国人労働者全体の64.9%（51,001 人）を占めている。

【別表2】

- 地域別・在留資格別外国人労働者数は、県内すべての地域において永住・定住者等の身分に基づく在留資格が多いが、特に西三河地域の永住・定住者等の身分に基づく在留資格が最も多く、外国人労働者全体の21.9%、17,177 人（前年23.1% 18,654 人）を占めている。【別表3】

- 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数は、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者数ともに、製造業が最も多く、それぞれ4,058 か所（前年4,009 か所）41,450 人（前年43,863 人）となっており、全体に占める割合はそれぞれ39.4%（前年40.5%）、52.8%（同54.3%）となっている。

労働者派遣・請負事業で外国人労働者を雇用する事業所は1,967 か所（前年2,132 か所）で事業所全体の19.1%（同21.6%）、当該事業所に就労している外国人労働者数は27,266 人（同28,832 人）で、外国人労働者全体の34.7%（同35.7%）を占めており、前年より1,566 人（5.4%）減少している。

なお、事業所及び外国人労働者数ともに製造業の割合が最も多くなっている。

【別表4】

- 地域別・産業別外国人労働者数は、全ての地域において製造業に雇用される外国人労働者が最も多くなっており、特に西三河地域では18,101 人（前年19,876 人）と全体の75.0%（前年76.7%）となっている。【別表5】

- 在留資格別・産業別外国人労働者数は、永住・定住者等の身分に基づく在留資格の55.5%（前年57.4%）、26,991 人（前年28,916 人）、また、技能実習の77.8%（前年76.9%）、11,466 人（前年11,985 人）が製造業で雇用されている。【別表6】

- 国籍別・産業別外国人労働者数は、ブラジル、中国及びフィリピンとも製造業での雇用が多く、それぞれ62.2% 15,968 人（前年63.6%、18,206 人）、45.4% 10,207 人（同46.5%、11,045 人）及び57.0% 6,334 人（同58.7%、5,994 人）となっている。

G8+オーストラリア+ニュージーランドでは、製造業の構成比が5.6%と低く、教育・学習支援業が59.5%と高くなっている。【別表7】

- 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数は、「30 人未満の事業所」がいずれも最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の54.5%、5,624 か所（前年53.3%、5,267 か所）、外国人労働者全体の30.2%、23,687 人（同30.7%、24,806 人）を占めている。【別表8】

- 平成23年から平成25年（各年10月末日現在）までの外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移については【別表9】のとおりです。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成 25 年 10 月末日現在）

- 【別表 1】国籍別・在留資格別外国人労働者数 (愛知労働局分)
- 【別表 2】地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (愛知労働局分)
- 【別表 3】地域別・在留資格別外国人労働者数 (愛知労働局分)
- 【別表 4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (愛知労働局分)
- 【別表 5】地域別・産業別外国人労働者数 (愛知労働局分)
- 【別表 6】在留資格別・産業別外国人労働者数 (愛知労働局分)
- 【別表 7】国籍別・産業別外国人労働者数 (愛知労働局分)
- 【別表 8】事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (愛知労働局分)
- 【別表 9】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較 (愛知労働局分)
- 【図 1】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移 (愛知労働局分)
- 【図 2】外国人雇用事業所、産業別・規模別割合 (愛知労働局分)
- 【図 3】外国人労働者、在留資格別・出身国別割合 (愛知労働局分)

※※ 参考 ※※ 全国集計「厚生労働省発表分」

- 【参考 1】都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- 【参考 2】都道府県別・在留資格別外国人労働者数
- 【参考 3】都道府県別・産業別外国人労働者数

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局分）

平成25年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	78,547	8,606 (11.0%)	2,157 (2.7%)	3,658 (4.7%)	524 (0.7%)	14,747 (18.8%)	5,033 (6.4%)	1,020 (1.3%)	48,614 (61.9%)	26,648 (33.9%)	7,001 (8.9%)	1,007 (1.3%)	13,958 (17.8%)	3 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	22,501 【28.6%】	3,842 (17.1%)	1,162 (5.2%)	1,611 (7.2%)	152 (0.7%)	9,325 (41.4%)	3,836 (17.0%)	718 (3.2%)	4,628 (20.6%)	2,915 (13.0%)	916 (4.1%)	247 (1.1%)	550 (2.4%)	0 (0.0%)
韓国	1,355 【1.7%】	435 (32.1%)	148 (10.9%)	123 (9.1%)	48 (3.5%)	12 (0.9%)	167 (12.3%)	30 (2.2%)	663 (48.9%)	498 (36.8%)	128 (9.4%)	11 (0.8%)	26 (1.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	11,118 【14.2%】	236 (2.1%)	82 (0.7%)	42 (0.4%)	47 (0.4%)	1,248 (11.2%)	22 (0.2%)	19 (0.2%)	9,546 (85.9%)	4,939 (44.4%)	1,339 (12.0%)	256 (2.3%)	3,012 (27.1%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,112 【5.2%】	583 (14.2%)	452 (11.0%)	72 (1.8%)	21 (0.5%)	2,822 (68.6%)	284 (6.9%)	48 (1.2%)	354 (8.6%)	108 (2.6%)	117 (2.8%)	40 (1.0%)	89 (2.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	25,689 【32.7%】	42 (0.2%)	5 (0.0%)	7 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.0%)	8 (0.0%)	0 (0.0%)	25,633 (99.8%)	13,774 (53.6%)	2,981 (11.6%)	216 (0.8%)	8,662 (33.7%)	0 (0.0%)
ペルー	3,321 【4.2%】	7 (0.2%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	6 (0.2%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)	3,304 (99.5%)	2,136 (64.3%)	163 (4.9%)	141 (4.2%)	864 (26.0%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	3,644 【4.6%】	2,137 (58.6%)	31 (0.9%)	1,471 (40.4%)	83 (2.3%)	3 (0.1%)	42 (1.2%)	14 (0.4%)	1,365 (37.5%)	710 (19.5%)	626 (17.2%)	6 (0.2%)	23 (0.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	1,554 【2.0%】	970 (62.4%)	9 (0.6%)	660 (42.5%)	9 (0.6%)	1 (0.1%)	14 (0.9%)	4 (0.3%)	556 (35.8%)	320 (20.6%)	226 (14.5%)	1 (0.1%)	9 (0.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	653 【0.8%】	400 (61.3%)	4 (0.6%)	275 (42.1%)	12 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	240 (36.8%)	119 (18.2%)	116 (17.8%)	1 (0.2%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	6,807 【8.7%】	1,324 (19.5%)	275 (4.0%)	330 (4.8%)	173 (2.5%)	1,325 (19.5%)	671 (9.9%)	190 (2.8%)	3,121 (45.8%)	1,568 (23.0%)	731 (10.7%)	90 (1.3%)	732 (10.8%)	3 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

※ アメリカ及びイギリス以外のG8は、カナダ、フランス、ロシア、ドイツ及びイタリヤとなります。

【別表2】地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

地域別	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
愛知局計	10,312	1,967 [19.1]	100.0	78,547	27,266 [34.7]	100.0
名古屋	4,263	562 [13.2]	41.3	26,854	4,990 [18.6]	34.2
尾張	2,592	348 [13.4]	25.1	18,181	5,845 [32.1]	23.1
西三河	2,345	793 [33.8]	22.7	24,147	10,513 [43.5]	30.7
東三河	1,112	264 [23.7]	10.8	9,365	5,918 [63.2]	11.9

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛知局計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表3】地域別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局分）

平成25年10月末現在

単位：人、%

地域別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者の配偶者等	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
愛知局計	78,547	8,606 (11.0)	2,157	3,658	524 (0.7)	14,747 (18.8)	5,033 (6.4)	1,020	48,614 (61.9)	26,648	7,001	1,007	13,958	3 (0.0)
名古屋	26,854	5,242 (19.5)	966	2,583	243 (0.9)	3,385 (12.6)	4,342 (16.2)	749	12,893 (48.0)	7,327	2,466	286	2,820	-
尾張	18,181	1,314 (7.2)	374	504	69 (0.4)	4,823 (26.5)	337 (1.9)	145	11,493 (63.2)	6,438	1,809	260	2,986	-
西三河	24,147	1,759 (7.3)	774	462	183 (0.8)	4,687 (19.4)	227 (0.9)	111	17,177 (71.1)	9,363	1,940	338	5,516	3 (0.0)
東三河	9,365	291 (3.1)	43	109	29 (0.3)	1,852 (19.8)	127 (1.4)	15	7,051 (75.3)	3,520	786	109	2,636	-

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

【別表4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	10,312	1,967 [19.1]	100.0	78,547	27,266 [34.7]	100.0
A 農業、林業	317	28 [8.8]	3.1	811	98 [12.1]	1.0
B 漁業	2	1 [50.0]	0.0	10	9 [90.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	0 [0.0]	0.0	11	0 [0.0]	0.0
D 建設業	596	101 [16.9]	5.8	1,785	514 [28.8]	2.3
E 製造業	4,058	830 [20.5]	39.4	41,450	13,506 [32.6]	52.8
うち 食料品製造業	341	59 [17.3]	3.3	4,745	1,671 [35.2]	6.0
うち 繊維工業	337	39 [11.6]	3.3	2,072	355 [17.1]	2.6
うち 金属製品製造業	530	81 [15.3]	5.1	3,584	484 [13.5]	4.6
うち 生産用機械器具製造業	315	67 [21.3]	3.1	2,330	609 [26.1]	3.0
うち 電気機械器具製造業	204	38 [18.6]	2.0	3,023	1,421 [47.0]	3.8
うち 輸送用機械器具製造業	975	303 [31.1]	9.5	15,486	6,414 [41.4]	19.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0 [0.0]	0.1	7	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	168	25 [14.9]	1.6	686	311 [45.3]	0.9
H 運輸業、郵便業	375	78 [20.8]	3.6	2,194	973 [44.3]	2.8
I 卸売業、小売業	1,372	146 [10.6]	13.3	5,674	638 [11.2]	7.2
J 金融業、保険業	35	2 [5.7]	0.3	71	2 [2.8]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	73	8 [11.0]	0.7	916	640 [69.9]	1.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	293	69 [23.5]	2.8	2,099	1,302 [62.0]	2.7
M 宿泊業、飲食サービス業	1,126	66 [5.9]	10.9	5,815	347 [6.0]	7.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	184	24 [13.0]	1.8	777	73 [9.4]	1.0
O 教育、学習支援業	218	26 [11.9]	2.1	4,025	272 [6.8]	5.1
P 医療、福祉	370	50 [13.5]	3.6	874	108 [12.4]	1.1
うち 医療業	140	21 [15.0]	1.4	484	52 [10.7]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	225	29 [12.9]	2.2	385	56 [14.5]	0.5
Q 複合サービス事業	52	7 [13.5]	0.5	113	9 [8.0]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	875	458 [52.3]	8.5	10,561	8,273 [78.3]	13.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	53	7 [13.2]	0.5	311	52 [16.7]	0.4
T 分類不能の産業	134	41 [30.6]	1.3	357	139 [38.9]	0.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注5：「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣事業、ビルメンテナンス等業務が含まれる。

【別表5】地域別・産業別外国人労働者数（愛知労働局分）

平成25年10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
愛知局計	78,547	41,450	52.8	686	0.9	5,674	7.2	5,815	7.4	4,025	5.1	10,561	13.4
名古屋	26,854	7,189	26.8	474	1.8	3,710	13.8	4,413	16.4	3,580	13.3	3,568	13.3
尾張	18,181	10,981	60.4	30	0.2	1,068	5.9	538	3.0	221	1.2	3,086	17.0
西三河	24,147	18,101	75.0	159	0.7	637	2.6	572	2.4	119	0.5	2,850	11.8
東三河	9,365	5,179	55.3	23	0.2	259	2.8	292	3.1	105	1.1	1,057	11.3

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

【別表6】在留資格別・産業別外国人労働者数（愛知労働局分）

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	78,547	41,450	52.8	686	0.9	5,674	7.2	5,815	7.4	4,025	5.1	10,561	13.4
①専門的・技術的分野の 在留資格	8,606	2,490	28.9	334	3.9	1,138	13.2	1,170	13.6	1,722	20.0	477	5.5
うち技術	2,157	1,195	55.4	239	11.1	120	5.6	27	1.3	4	0.2	260	12.1
うち人文知識・国際業務	3,658	835	22.8	70	1.9	957	26.2	115	3.1	880	24.1	198	5.4
②特定活動	524	163	31.1	6	1.1	21	4.0	67	12.8	88	16.8	56	10.7
③技能実習	14,747	11,466	77.8	13	0.1	697	4.7	203	1.4	3	0.0	302	2.0
④活資格 動外													
留学	5,033	175	3.5	11	0.2	1,151	22.9	2,478	49.2	601	11.9	241	4.8
その他	1,020	164	16.1	-	0.0	227	22.3	396	38.8	58	5.7	62	6.1
⑤身分に基づく在留資格	48,614	26,991	55.5	322	0.7	2,440	5.0	1,499	3.1	1,553	3.2	9,423	19.4
うち永住者	26,648	14,549	54.6	178	0.7	1,556	5.8	945	3.5	1,062	4.0	4,660	17.5
うち日本人の配偶者等	7,001	3,593	51.3	68	1.0	431	6.2	296	4.2	419	6.0	1,294	18.5
うち永住者の配偶者等	1,007	595	59.1	10	1.0	55	5.5	34	3.4	11	1.1	187	18.6
うち定住者	13,958	8,254	59.1	66	0.5	398	2.9	224	1.6	61	0.4	3,282	23.5
⑥不明	3	1	33.3	-	0.0	-	0.0	2	66.7	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

【別表7】国籍別・産業別外国人労働者数（愛知労働局分）

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	78,547	27,266	34.7	41,450	52.8	686	0.9	5,674	7.2	5,815	7.4	4,025	5.1	10,561	13.4
中国 （香港等を含む）	22,501	4,026	17.9	10,207	45.4	292	1.3	2,894	12.9	3,816	17.0	849	3.8	1,255	5.6
韓国	1,355	224	16.5	291	21.5	40	3.0	208	15.4	188	13.9	265	19.6	117	8.6
フィリピン	11,118	4,765	42.9	6,334	57.0	39	0.4	594	5.3	340	3.1	72	0.6	2,181	19.6
ベトナム	4,112	945	23.0	3,245	78.9	6	0.1	184	4.5	127	3.1	36	0.9	178	4.3
ブラジル	25,689	13,153	51.2	15,968	62.2	130	0.5	700	2.7	237	0.9	116	0.5	5,383	21.0
ペルー	3,321	1,609	48.4	1,982	59.7	39	1.2	123	3.7	52	1.6	24	0.7	635	19.1
G8+オーストラリア +ニュージーランド	3,644	650	17.8	205	5.6	49	1.3	456	12.5	50	1.4	2,167	59.5	80	2.2
うちアメリカ	1,554	334	21.5	88	5.7	29	1.9	172	11.1	15	1.0	894	57.5	29	1.9
うちイギリス	653	91	13.9	17	2.6	4	0.6	96	14.7	5	0.8	429	65.7	12	1.8
その他	6,807	1,894	27.8	3,218	47.3	91	1.3	515	7.6	1,005	14.8	496	7.3	732	10.8

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

※ アメリカ及びイギリス以外のG8は、カナダ、フランス、ロシア、ドイツ及びイタリアとなります。

【別表 8】 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

平成25年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	10,312	1,967 [19.1]	100.0	78,547	27,266 [34.7]	100.0	7.6	13.9	
事業所労働者数	30人未満	5,624	1,037 [18.4]	54.5	23,687	7,828 [33.0]	30.2	4.2	7.5
	30～99人	2,133	510 [23.9]	20.7	16,941	6,041 [35.7]	21.6	7.9	11.8
	100～499人	1,255	296 [23.6]	12.2	20,508	8,367 [40.8]	26.1	16.3	28.3
	500人以上	438	83 [18.9]	4.2	14,558	4,891 [33.6]	18.5	33.2	58.9
	不明	862	41 [4.8]	8.4	2,853	139 [4.9]	3.6	3.3	3.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

【別表9】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較（愛知労働局分）

各年10月末日現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成23年	9,876	6.2	84,157	46,361	37,796	6.9
平成24年	9,889	0.1	80,712	43,794	36,918	▲ 4.1
平成25年	10,312	4.3	78,547	42,733	35,814	▲ 2.7

1 事業所

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比	派遣・請負	
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負			
事業所総数	9,876 (8.5)	2,451	9,889 (8.2)	2,132	10,312 (7.6)	1,967	4.3	▲ 7.7	
産業別	建設業	565 (2.7)	162	525 (3.0)	117	596 (3.0)	101	13.5	▲ 13.7
	製造業	4,046 (10.9)	1,031	4,009 (10.9)	917	4,058 (10.2)	830	1.2	▲ 9.5
	情報通信業	179 (4.3)	38	167 (4.5)	28	168 (4.1)	25	0.6	▲ 10.7
	卸売業・小売業	1,222 (4.8)	202	1,262 (4.4)	171	1,372 (4.1)	146	8.7	▲ 14.6
	宿泊業・飲食サービス業	878 (5.9)	90	979 (5.7)	74	1,126 (5.2)	66	15.0	▲ 10.8
	教育・学習支援業	228 (16.4)	33	214 (17.7)	27	218 (18.5)	26	1.9	▲ 3.7
	医療・福祉	285 (2.5)	68	317 (2.5)	55	370 (2.4)	50	16.7	▲ 9.1
	サービス業（他に分類されないもの）	822 (15.6)	473	791 (13.7)	435	875 (12.1)	458	10.6	5.3
	その他	1,651 (5.7)	359	1,625 (5.0)	308	1,529 (5.0)	265	▲ 5.9	▲ 14.0
事業所規模別	30人未満	5,285 (5.0)	1,411	5,267 (4.7)	1,160	5,624 (4.2)	1,037	6.8	▲ 10.6
	30～99人	2,066 (10.0)	590	2,059 (8.9)	541	2,133 (7.9)	510	3.6	▲ 5.7
	100～499人	1,179 (15.7)	316	1,198 (15.3)	301	1,255 (16.3)	296	4.8	▲ 1.7
	500人以上	371 (34.4)	78	405 (35.7)	85	438 (33.2)	83	8.1	▲ 2.4
	不明	975 (5.9)	56	960 (5.0)	45	862 (3.3)	41	▲ 10.2	▲ 8.9

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末日現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

2 労働者数（産業別・事業所規模別）

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比	派遣・請負	
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負			
外国人労働者総数	84,157	32,825	80,712	28,832	78,547	27,266	▲ 2.7	▲ 5.4	
産業別	建設業	1,541	464	1,557	477	1,785	514	14.6	7.8
	製造業	44,207	15,525	43,863	14,650	41,450	13,506	▲ 5.5	▲ 7.8
	情報通信業	775	370	754	393	686	311	▲ 9.0	▲ 20.9
	卸売業・小売業	5,832	1,032	5,496	721	5,674	638	3.2	▲ 11.5
	宿泊業・飲食サービス業	5,141	502	5,547	543	5,815	347	4.8	▲ 36.1
	教育・学習支援業	3,739	255	3,785	257	4,025	272	6.3	5.8
	医療・福祉	713	125	797	121	874	108	9.7	▲ 10.7
	サービス業（他に分類されないもの）	12,834	10,357	10,839	8,449	10,561	8,273	▲ 2.6	▲ 2.1
	その他	9,375	4,196	8,074	3,221	7,677	3,297	▲ 4.9	2.4
事業所規模別	30人未満	26,416	10,576	24,806	9,202	23,687	7,828	▲ 4.5	▲ 14.9
	30～99人	20,749	8,957	18,306	7,224	16,941	6,041	▲ 7.5	▲ 16.4
	100～499人	18,478	6,762	18,357	6,515	20,508	8,367	11.7	28.4
	500人以上	12,759	3,991	14,443	4,286	14,558	4,891	0.8	14.1
	不明	5,755	2,540	4,800	1,605	2,853	139	▲ 40.6	▲ 91.8

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末日現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

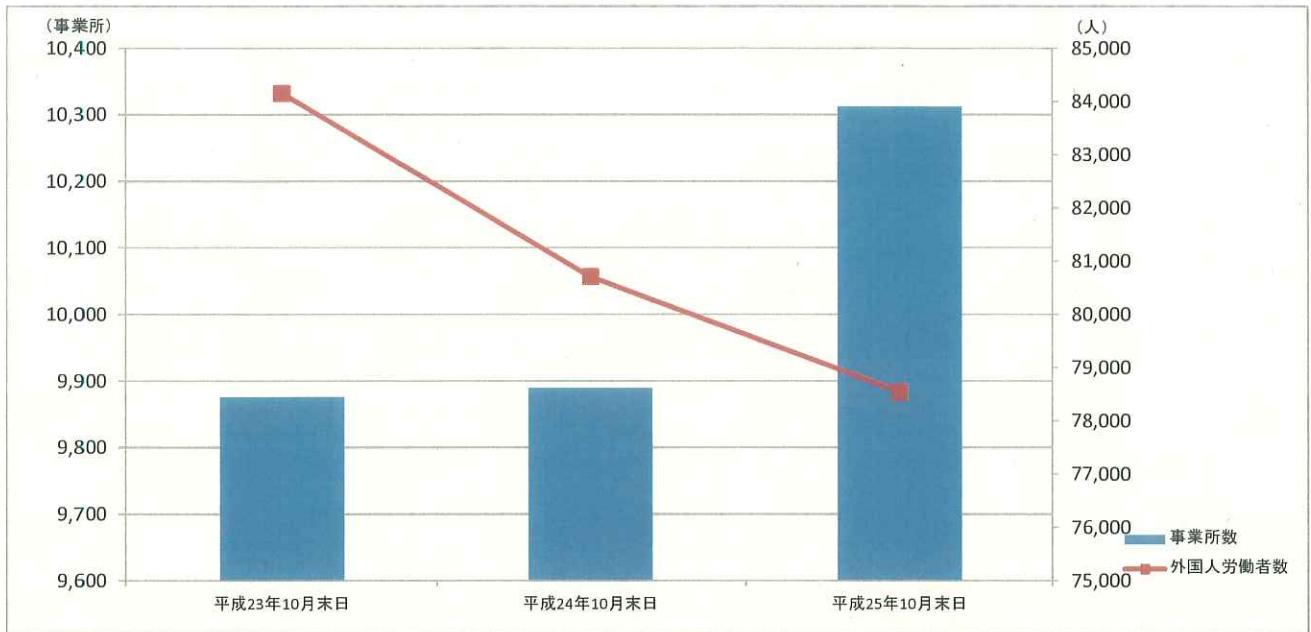
3 外国人労働者（在留資格別・国籍別）

		平成23年		平成24年		平成25年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		84,157	32,826	80,712	28,832	78,547	27,266	▲ 2.7	▲ 5.4
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	7,954	2,019	7,953	1,736	8,606	1,743	8.2	0.4
	うち技術	2,230	869	1,953	589	2,157	608	10.4	3.2
	うち人文知識・国際業務	3,503	648	3,471	625	3,658	627	5.4	0.3
	特定活動	498	54	484	86	524	123	5.3	43.0
	技能実習	14,989	3,618	15,580	3,629	14,747	3,046	▲ 5.3	▲ 16.1
	資格外活動	6,512	731	6,304	598	6,053	455	▲ 4.0	▲ 23.9
	身分に基づく在留資格	54,201	26,403	50,391	22,783	48,614	21,899	▲ 3.5	▲ 3.9
	うち永住者	26,028	11,404	25,712	10,581	26,648	11,073	3.6	4.6
	うち日本人の配偶者等	8,734	4,117	7,768	3,319	7,001	2,869	▲ 9.9	▲ 13.6
	うち定住者	18,438	10,414	15,943	8,449	13,958	7,530	▲ 12.5	▲ 10.9
不明	3	1	0	0	3	1			
国籍別	中国（香港等を含む）	24,244	5,620	23,755	4,825	22,501	4,026	▲ 5.3	▲ 16.6
	韓国	1,316	249	1,310	242	1,355	224	3.4	▲ 7.4
	フィリピン	10,108	4,920	10,209	4,562	11,118	4,765	8.9	4.4
	ベトナム	3,187	327	3,517	849	4,112	945	16.9	11.3
	ブラジル	32,188	17,197	28,647	14,349	25,689	13,153	▲ 10.3	▲ 8.3
	ペルー	3,429	1,558	3,333	1,470	3,321	1,609	▲ 0.4	9.5
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	3,694	633	3,552	659	3,644	650	2.6	▲ 1.4
	うちアメリカ	1,482	325	1,499	342	1,554	334	3.7	▲ 2.3
	うちイギリス	668	101	619	89	653	91	5.5	2.2
	その他	5,991	1,822	6,389	1,590	6,807	1,894	6.5	19.1

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

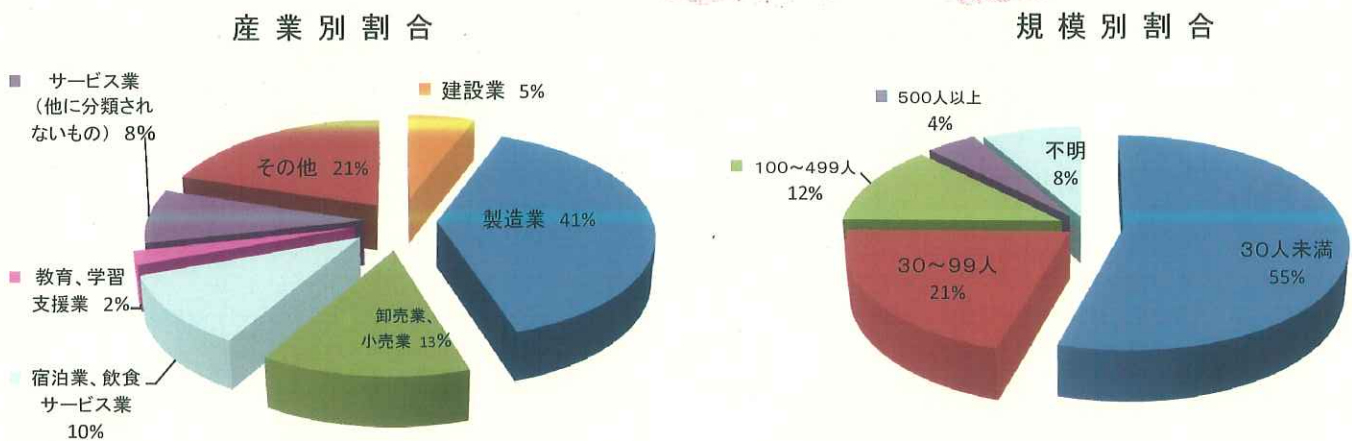
※ アメリカ及びイギリス以外のG8は、カナダ、フランス、ロシア、ドイツ及びイタリアとなります。

【図1】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移(愛知労働局分)



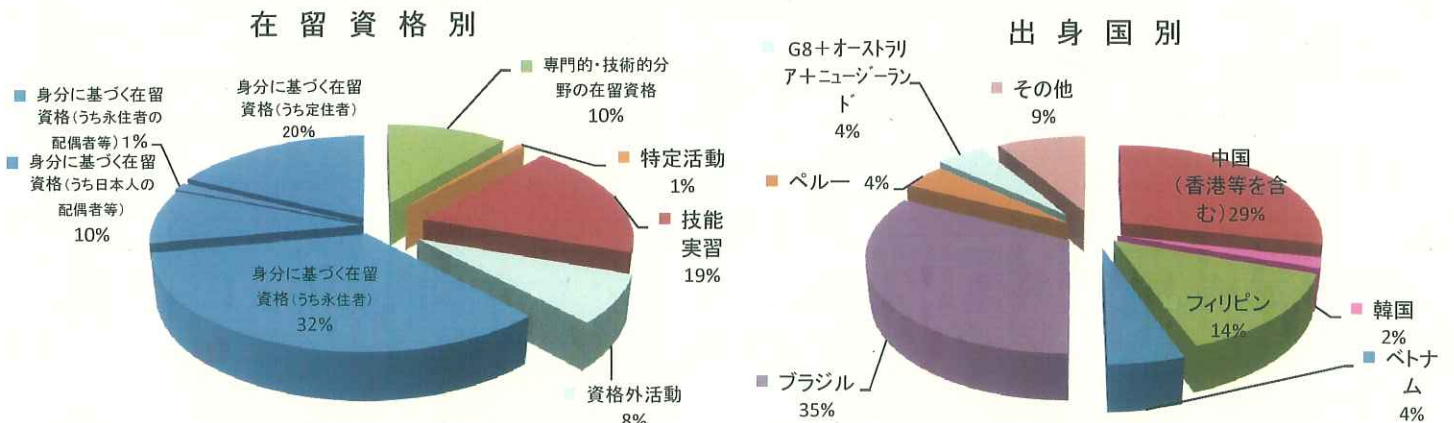
◎平成19年10月1日の雇用対策法の改正以降、2年連続で外国人労働者数が減少している反面、雇用事業主数は増加している。

【図2】外国人雇用事業所数、産業別・規模別割合(愛知労働局分)



◎100人未満の従業員規模の事業所に雇用される外国人労働者が4分の3程度を占めている。

【図3】外国人雇用、在留資格別・出身国別割合(愛知労働局分)



◎県内に日系人が多く居住することから、永住者及び定住者といった身分に基づく在留資格者が6割を超えている。

(参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全国計	126,729	15,339 [12.1]	100.0	717,504	170,387 [23.7]	100.0
1 北海道	2,416	101 [4.2]	1.9	9,894	433 [4.4]	1.4
2 青森	316	5 [1.6]	0.2	1,299	9 [0.7]	0.2
3 岩手	505	48 [9.5]	0.4	2,492	268 [10.8]	0.3
4 宮城	1,003	95 [9.5]	0.8	4,935	761 [15.4]	0.7
5 秋田	317	46 [14.5]	0.3	1,341	183 [13.6]	0.2
6 山形	567	36 [6.3]	0.4	2,295	133 [5.8]	0.3
7 福島	652	110 [16.9]	0.5	2,696	518 [19.2]	0.4
8 茨城	3,843	335 [8.7]	3.0	21,043	4,403 [20.9]	2.9
9 栃木	1,812	362 [20.0]	1.4	13,755	6,481 [47.1]	1.9
10 群馬	2,432	556 [22.9]	1.9	17,709	7,545 [42.6]	2.5
11 埼玉	5,263	622 [11.8]	4.2	28,249	5,645 [20.0]	3.9
12 千葉	4,997	369 [7.4]	3.9	24,516	3,128 [12.8]	3.4
13 東京	33,389	3,917 [11.7]	26.3	195,742	42,212 [21.6]	27.3
14 神奈川	8,133	1,067 [13.1]	6.4	42,141	9,545 [22.7]	5.9
15 新潟	1,142	90 [7.9]	0.9	4,466	305 [6.8]	0.6
16 富山	1,273	96 [7.5]	1.0	6,177	1,322 [21.4]	0.9
17 石川	1,074	217 [20.2]	0.8	5,517	1,294 [23.5]	0.8
18 福井	906	88 [9.7]	0.7	4,693	1,016 [21.6]	0.7
19 山梨	813	146 [18.0]	0.6	4,345	1,445 [33.3]	0.6
20 長野	2,493	206 [8.3]	2.0	11,420	2,608 [22.8]	1.6
21 岐阜	2,877	251 [8.7]	2.3	18,960	4,848 [25.6]	2.6
22 静岡	4,653	1,317 [28.3]	3.7	37,626	19,277 [51.2]	5.2
23 愛知	10,312	1,967 [19.1]	8.1	78,547	27,266 [34.7]	10.9
24 三重	2,254	346 [15.4]	1.8	17,265	6,200 [35.9]	2.4
25 滋賀	1,245	349 [28.0]	1.0	11,285	5,761 [51.1]	1.6
26 京都	1,546	121 [7.8]	1.2	7,973	752 [9.4]	1.1
27 大阪	8,458	556 [6.6]	6.7	38,127	5,143 [13.5]	5.3
28 兵庫	3,807	329 [8.6]	3.0	16,610	1,810 [10.9]	2.3
29 奈良	534	18 [3.4]	0.4	2,455	340 [13.8]	0.3
30 和歌山	433	34 [7.9]	0.3	1,423	122 [8.6]	0.2
31 鳥取	361	15 [4.2]	0.3	1,647	61 [3.7]	0.2
32 島根	436	41 [9.4]	0.3	2,275	637 [28.0]	0.3
33 岡山	1,398	103 [7.4]	1.1	8,371	788 [9.4]	1.2
34 広島	2,667	286 [10.7]	2.1	16,030	2,380 [14.8]	2.2
35 山口	735	68 [9.3]	0.6	4,761	309 [6.5]	0.7
36 徳島	669	49 [7.3]	0.5	3,087	197 [6.4]	0.4
37 香川	895	84 [9.4]	0.7	4,262	314 [7.4]	0.6
38 愛媛	991	129 [13.0]	0.8	4,632	593 [12.8]	0.6
39 高知	454	32 [7.0]	0.4	1,528	141 [9.2]	0.2
40 福岡	3,692	409 [11.1]	2.9	15,952	2,742 [17.2]	2.2
41 佐賀	446	10 [2.2]	0.4	2,478	76 [3.1]	0.3
42 長崎	748	45 [6.0]	0.6	3,027	164 [5.4]	0.4
43 熊本	1,147	42 [3.7]	0.9	3,798	122 [3.2]	0.5
44 大分	665	58 [8.7]	0.5	3,045	294 [9.7]	0.4
45 宮崎	431	6 [1.4]	0.3	1,730	22 [1.3]	0.2
46 鹿児島	752	63 [8.4]	0.6	3,095	221 [7.1]	0.4
47 沖縄	777	99 [12.7]	0.6	2,790	553 [19.8]	0.4

注1: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格				②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務				留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国計	717,504	132,571 (18.5)	39,244	54,259	7,735 (1.1)	136,508 (19.0)	102,534 (14.3)	19,236	318,788 (44.4)	170,238	68,408	7,338	72,804	32	
1 北海道	9,894	1,757 (17.6)	187	600	106 (1.1)	4,483 (45.3)	1,647 (16.6)	171	1,729 (17.5)	1,129	484	22	94	1	
2 青森	1,299	208 (16.0)	1	52	14 (1.1)	775 (59.7)	61 (4.7)	7	234 (18.0)	143	77	1	11	0	
3 岩手	2,492	187 (7.5)	21	47	13 (0.5)	1,390 (55.8)	187 (7.5)	20	695 (27.9)	414	221	13	47	0	
4 宮城	4,935	1,138 (23.1)	87	307	24 (0.5)	990 (20.1)	1,384 (28.0)	112	1,287 (26.1)	817	316	23	131	0	
5 秋田	1,341	246 (18.3)	9	46	3 (0.2)	701 (52.3)	100 (7.5)	7	284 (21.2)	196	70	2	16	0	
6 山形	2,295	213 (9.3)	29	52	10 (0.4)	1,100 (47.9)	56 (2.4)	14	902 (39.3)	660	183	11	48	0	
7 福島	2,695	402 (14.9)	63	95	12 (0.4)	972 (36.1)	130 (4.8)	46	1,134 (42.1)	712	263	16	143	0	
8 茨城	21,043	2,055 (9.8)	387	353	308 (1.5)	7,340 (34.9)	1,158 (5.5)	226	9,956 (47.3)	4,155	2,156	187	3,458	0	
9 栃木	13,755	1,052 (7.6)	271	345	315 (2.3)	2,516 (18.3)	388 (2.8)	71	9,413 (68.4)	4,363	1,811	172	3,097	0	
10 群馬	17,709	1,136 (6.4)	345	382	175 (1.0)	3,222 (18.2)	470 (2.7)	92	12,614 (71.2)	5,813	2,458	239	4,102	0	
11 埼玉	28,249	3,538 (12.5)	807	1,313	141 (0.5)	4,056 (14.4)	2,383 (8.4)	742	17,379 (61.5)	9,310	3,979	411	3,679	0	
12 千葉	24,516	3,251 (13.3)	631	1,387	243 (1.0)	4,507 (18.4)	3,359 (13.7)	901	12,255 (50.0)	6,607	3,049	271	2,328	0	
13 東京	195,742	65,592 (33.5)	24,346	28,550	3,563 (1.8)	3,043 (1.6)	49,455 (25.3)	10,205	63,881 (32.6)	35,128	17,868	2,086	8,799	3	
14 神奈川	42,141	8,334 (19.8)	3,651	2,322	312 (0.7)	2,543 (6.0)	4,277 (10.1)	1,389	25,275 (60.0)	15,015	4,951	746	4,533	11	
15 新潟	4,466	547 (12.2)	90	223	17 (0.4)	1,478 (33.1)	597 (13.4)	68	1,759 (39.4)	1,030	556	17	156	0	
16 富山	6,177	533 (8.6)	87	241	16 (0.3)	2,859 (46.3)	372 (6.0)	58	2,339 (37.9)	1,301	500	45	493	0	
17 石川	5,517	674 (12.2)	86	241	13 (0.2)	2,501 (45.3)	1,005 (18.2)	69	1,254 (22.7)	734	300	21	199	1	
18 福井	4,693	299 (6.4)	49	89	2 (0.0)	2,639 (56.2)	81 (1.7)	26	1,646 (35.1)	888	355	29	374	0	
19 山梨	4,345	487 (11.2)	118	179	11 (0.3)	735 (16.9)	257 (6.1)	49	2,796 (64.3)	1,514	605	39	688	0	
20 長野	11,420	823 (7.2)	199	345	29 (0.3)	3,730 (32.7)	397 (3.5)	61	6,380 (55.9)	3,222	1,535	110	1,513	0	
21 岐阜	18,960	1,096 (5.8)	199	459	39 (0.2)	8,478 (44.7)	529 (2.8)	102	8,716 (46.0)	4,963	1,132	184	2,497	0	
22 静岡	37,628	2,535 (6.7)	617	741	80 (0.2)	6,051 (16.1)	2,352 (6.3)	246	26,352 (70.0)	13,234	3,976	428	8,714	0	
23 愛知	78,547	8,606 (11.0)	2,157	3,858	524 (0.7)	14,747 (18.8)	5,033 (6.4)	1,020	48,614 (61.9)	26,648	7,091	1,007	13,958	3	
24 三重	17,265	1,085 (6.3)	291	386	94 (0.5)	5,294 (30.7)	644 (3.7)	143	10,095 (57.9)	4,957	1,333	196	3,509	0	
25 滋賀	11,285	643 (5.7)	124	161	38 (0.3)	2,022 (17.9)	376 (3.3)	94	8,112 (71.9)	3,106	1,615	107	3,284	0	
26 京都	7,973	2,315 (29.0)	317	636	118 (1.5)	1,229 (15.4)	1,764 (22.1)	168	2,374 (29.8)	1,453	627	50	244	5	
27 大阪	38,127	9,339 (24.5)	2,009	4,957	617 (1.6)	5,933 (15.6)	7,121 (18.7)	808	14,308 (37.5)	7,132	3,938	347	2,891	1	
28 兵庫	16,610	3,150 (19.0)	637	1,252	197 (1.2)	3,811 (22.9)	2,772 (16.7)	425	8,255 (37.7)	3,416	1,500	163	1,176	0	
29 奈良	2,455	349 (14.2)	57	131	29 (1.2)	1,030 (42.0)	145 (5.9)	16	886 (36.1)	489	203	14	260	0	
30 和歌山	1,423	247 (17.4)	21	85	17 (1.2)	484 (34.0)	178 (12.5)	23	474 (33.3)	255	158	12	49	0	
31 鳥取	1,647	222 (13.5)	22	75	34 (2.1)	945 (57.4)	61 (3.7)	10	375 (22.8)	225	121	1	23	0	
32 島根	2,275	181 (8.0)	11	54	8 (0.4)	1,122 (49.3)	48 (2.1)	10	906 (39.8)	339	291	7	269	0	
33 岡山	8,371	1,253 (15.0)	105	935	47 (0.6)	4,011 (47.9)	1,281 (15.3)	188	1,591 (19.0)	891	437	37	226	0	
34 広島	16,030	1,471 (9.2)	358	499	37 (0.2)	7,648 (47.7)	1,805 (11.3)	341	4,728 (29.5)	3,005	834	122	767	0	
35 山口	4,761	522 (11.0)	62	304	123 (2.6)	1,484 (31.2)	1,238 (26.0)	120	1,274 (26.8)	808	318	25	123	0	
36 徳島	3,087	251 (8.1)	27	63	88 (2.9)	2,107 (68.3)	101 (3.3)	11	629 (17.1)	257	200	5	67	0	
37 香川	4,262	300 (7.0)	41	165	37 (0.9)	2,846 (66.8)	60 (1.4)	18	1,001 (23.5)	429	270	27	275	0	
38 愛媛	4,632	540 (11.7)	118	180	13 (0.3)	3,300 (71.2)	142 (3.1)	42	595 (12.8)	343	166	7	79	0	
39 高知	1,528	255 (16.7)	5	54	20 (1.3)	754 (49.3)	139 (9.1)	18	341 (22.3)	185	117	19	29	1	
40 福岡	15,952	2,895 (17.6)	349	1,181	106 (0.7)	2,698 (16.9)	5,927 (37.2)	741	3,674 (23.0)	2,273	1,067	83	251	1	
41 佐賀	2,478	170 (6.9)	16	67	11 (0.4)	1,050 (42.4)	727 (29.3)	60	460 (18.6)	277	122	5	56	0	
42 長崎	3,027	629 (20.8)	58	185	6 (0.2)	1,352 (44.7)	530 (17.5)	67	443 (14.6)	278	126	5	34	0	
43 熊本	3,798	425 (11.2)	33	203	7 (0.2)	2,234 (58.8)	224 (5.9)	51	857 (22.6)	572	230	12	43	0	
44 大分	3,045	415 (13.6)	30	254	17 (0.6)	1,412 (46.4)	683 (22.4)	81	437 (14.4)	236	158	10	33	0	
45 宮崎	1,730	204 (11.8)	8	66	5 (0.3)	1,170 (67.6)	76 (4.4)	10	265 (15.3)	156	91	1	17	0	
46 鹿児島	3,095	339 (11.0)	29	90	19 (0.6)	1,670 (54.0)	170 (5.5)	41	856 (27.7)	523	258	4	71	0	
47 沖縄	2,790	752 (27.0)	81	249	77 (2.8)	126 (4.5)	634 (22.7)	48	1,148 (41.1)	703	352	8	85	5	

注1：（ ）の数値は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	717,504		262,544	36.6	28,062	3.9	79,677	11.1	82,237	11.5	49,629	6.9	90,338	12.6
1 北海道	9,894		3,316	33.5	217	2.2	863	8.7	970	9.8	1,522	15.4	239	2.4
2 青森	1,299		672	51.7	1	0.1	61	4.7	46	3.5	121	9.3	29	2.2
3 岩手	2,492		1,519	61.0	4	0.2	128	5.1	116	4.7	184	7.4	147	5.9
4 宮城	4,935		1,652	33.5	106	2.1	325	6.6	544	11.0	948	19.2	305	6.2
5 秋田	1,341		801	59.7	7	0.5	78	5.8	30	2.2	234	17.4	41	3.1
6 山形	2,295		1,542	67.2	9	0.4	78	3.4	42	1.8	165	7.2	145	6.3
7 福島	2,696		1,384	51.3	21	0.8	279	10.3	223	8.3	187	6.9	166	6.2
8 茨城	21,043		9,666	45.9	95	0.5	860	4.1	278	1.3	1,321	6.3	1,594	7.6
9 栃木	13,755		5,622	40.9	22	0.2	376	2.7	239	1.7	413	3.0	5,554	40.4
10 群馬	17,709		8,472	47.8	104	0.6	790	4.5	473	2.7	296	1.7	4,763	26.9
11 埼玉	28,249		13,994	49.5	368	1.3	2,876	10.2	1,692	6.0	1,225	4.3	2,643	9.4
12 千葉	24,516		9,445	38.5	288	1.2	3,512	14.3	2,114	8.6	1,393	5.7	2,140	8.7
13 東京	195,742		15,261	7.8	22,232	11.4	32,415	16.6	47,447	24.2	14,594	7.5	26,626	13.6
14 神奈川	42,141		16,029	38.0	1,910	4.5	5,243	12.4	4,681	11.1	2,182	5.2	4,232	10.0
15 新潟	4,466		2,302	51.5	37	0.8	527	11.8	275	6.2	422	9.4	241	5.4
16 富山	6,177		3,395	55.0	27	0.4	461	7.5	243	3.9	208	3.4	1,053	17.0
17 石川	5,517		2,685	48.7	22	0.4	463	8.4	421	7.6	845	15.3	454	8.2
18 福井	4,693		3,371	71.8	11	0.2	317	6.8	102	2.2	102	2.2	212	4.5
19 山梨	4,345		2,303	53.0	11	0.3	232	5.3	199	4.6	167	3.8	902	20.8
20 長野	11,420		6,696	58.6	69	0.6	490	4.3	380	3.3	333	2.9	1,286	11.3
21 岐阜	18,960		12,474	65.8	49	0.3	643	3.4	577	3.0	456	2.4	2,861	15.1
22 静岡	37,626		20,725	55.1	152	0.4	2,003	5.3	1,504	4.0	1,195	3.2	7,637	20.3
23 愛知	78,547		41,450	52.8	686	0.9	5,674	7.2	5,815	7.4	4,025	5.1	10,561	13.4
24 三重	17,265		10,178	59.0	19	0.1	767	4.4	699	4.0	315	1.8	3,084	17.9
25 滋賀	11,285		7,274	64.5	19	0.2	279	2.5	320	2.8	150	1.3	1,925	17.1
26 京都	7,973		2,327	29.2	80	1.0	718	9.0	816	10.2	2,612	32.8	549	6.9
27 大阪	38,127		12,267	32.2	822	2.2	5,448	14.3	5,262	13.8	4,504	11.8	4,396	11.5
28 兵庫	16,610		7,511	45.2	119	0.7	2,223	13.4	1,603	9.7	1,481	8.9	1,165	7.0
29 奈良	2,455		1,325	54.0	4	0.2	113	4.6	106	4.3	198	8.1	327	13.3
30 和歌山	1,423		661	46.5	14	1.0	200	14.1	97	6.8	64	4.5	45	3.2
31 鳥取	1,647		996	60.5	22	1.3	82	5.0	37	2.2	154	9.4	43	2.6
32 島根	2,275		1,217	53.5	0	0.0	85	3.7	62	2.7	69	3.0	551	24.2
33 岡山	8,371		4,470	53.4	20	0.2	1,121	13.4	305	3.6	1,161	13.9	368	4.4
34 広島	16,030		8,822	55.0	108	0.7	1,840	11.5	433	2.7	882	5.5	1,420	8.9
35 山口	4,761		1,617	34.0	5	0.1	2,031	42.7	216	4.5	331	7.0	64	1.3
36 徳島	3,087		1,745	56.5	8	0.3	306	9.9	88	2.9	148	4.8	71	2.3
37 香川	4,262		2,894	67.9	6	0.1	314	7.4	89	2.1	77	1.8	97	2.3
38 愛媛	4,632		3,391	73.2	13	0.3	310	6.7	130	2.8	181	3.9	77	1.7
39 高知	1,528		480	31.4	1	0.1	93	6.1	58	3.8	282	18.5	50	3.3
40 福岡	15,952		3,254	20.4	202	1.3	3,185	20.0	1,767	11.1	2,564	16.1	1,357	8.5
41 佐賀	2,478		1,413	57.0	3	0.1	189	7.6	252	10.2	129	5.2	40	1.6
42 長崎	3,027		1,141	37.7	12	0.4	304	10.0	241	8.0	392	13.0	59	1.9
43 熊本	3,798		1,243	32.7	13	0.3	389	10.2	226	6.0	243	6.4	136	3.6
44 大分	3,045		1,088	35.7	12	0.4	375	12.3	484	15.9	162	5.3	261	8.6
45 宮崎	1,730		768	44.4	9	0.5	84	4.9	57	3.3	195	11.3	19	1.1
46 鹿児島	3,095		1,496	48.3	8	0.3	225	7.3	100	3.2	250	8.1	82	2.6
47 沖縄	2,790		190	6.8	95	3.4	302	10.8	378	13.5	547	19.6	321	11.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。